

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日

上場会社名 東京鋼鉄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5448 URL http://www.kohtetsu.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 英夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役鉄構開発部長兼経理部長 (氏名) 小口 芳一 (TEL) 0285-21-0513  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,908	7.1	1,585	76.2	1,639	71.2	1,058	84.0
26年3月期	15,793	2.7	899	△30.3	957	△28.9	575	△30.3

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	60.79	—	6.9	8.4	9.4
26年3月期	33.04	—	3.9	5.1	5.7

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,345	15,894	78.1	912.77
26年3月期	18,647	14,885	79.8	854.86

(参考) 自己資本 27年3月期 15,894百万円 26年3月期 14,885百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,027	△5,252	△3	1,074
26年3月期	158	△465	2	3,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	174	30.3	1.2
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	209	19.7	1.4
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		21.8	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	△15.7	570	△17.6	600	△16.4	400	△13.1	22.97
通期	15,000	△11.3	1,150	△27.4	1,200	△26.8	800	△24.4	45.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	17,446,000 株	26年3月期	17,446,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	32,900 株	26年3月期	32,843 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	17,413,117 株	26年3月期	17,413,251 株

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、平成27年5月27日（水）に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
5. 財務諸表 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計方針) .....	11
(貸借対照表関係) .....	12
(損益計算書関係) .....	13
(株主資本等変動計算書関係) .....	14
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(税効果会計関係) .....	16
(関連当事者情報) .....	17
(金融商品関係) .....	19
(有価証券関係) .....	19
(退職給付関係) .....	19
(ストック・オプション等関係) .....	19
(企業結合等関係) .....	19
(資産除去債務関係) .....	19
(賃貸等不動産関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(持分法損益等) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. その他 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による対策があったものの、消費税増税による需要の反動減から回復が遅れ、足踏み状態が続きました。また、中国や欧州諸国の景気減速から先行き不透明な状況が続きました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、国内の鋼材需要は造船業界等で一部増加はあったものの、全体的には盛り上がりを欠き、主原料である鉄スクラップ市況の変動や、電力・エネルギー費用の上昇によるコスト負担の増加等、引続き厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと当社では、最適な生産を行いながら上昇するエネルギーコストの削減と製品販売価格の維持に努め、アジア諸国を中心に積極的な海外への輸出販売や、顧客重視のきめ細かな配送の実施をまいりました。

当事業年度の売上高は16,908百万円（前期実績15,793百万円）と7.1%の増収となりました。これは、為替が円安に振れたことにより、輸出の鋼材出荷数量が153%増加し、また東南アジアを中心とした鋼片出荷数量も9.1%増加したことによるものです。営業利益は1,585百万円（前期実績899百万円）と76.2%増加しました。これは、電力料金等のエネルギーコストが増加したものの、コスト上昇に見合う製品価格への転嫁・維持が出来たことによります。経常利益、当期純利益につきましては、営業利益の増加により、経常利益1,639百万円（前期実績957百万円）と71.2%増加し、当期純利益1,058百万円（前期実績575百万円）と84.0%増加いたしました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、中国の過剰生産によりアジア諸国の鋼材市況は低迷が続くことが懸念されますが、国内の鋼材市況は東京オリンピック関連により堅調に推移すると期待しております。また、次期は夏季に圧延の段積み設備更新を実施する予定であり、生産性の向上・品質向上を図っております。

よって、円安を起因とした副資材コスト及びエネルギーコスト上昇があるものの、次期の通期業績見通しは、売上高15,000百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益800百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ1,392百万円（15.8%）増加し10,212百万円となりました。これは、純利益計上に伴い預け金が2,036百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ305百万円（3.1%）増加し10,133百万円となりました。これは、有形固定資産が190百万円減少したことと、投資有価証券が492百万円増加したこと等によるものであります。

これにより、総資産は前事業年度末に比べ1,697百万円（9.1%）増加し20,345百万円となりました。

##### （負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ680百万円（33.3%）増加し2,722百万円となりました。これは、利益計上に伴い未払法人税等及び未払消費税等が463百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ8百万円（0.5%）増加し1,729百万円となりました。これは、製鋼設備の更新に伴い金融機関から借入を実施したことにより、長期借入金が131百万円増加したことと、法人税等の税率変更に伴い再評価に係る繰延税金負債が123百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ689百万円（18.3%）増加し4,451百万円となりました。

##### （純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ1,008百万円（6.8%）増加し15,894百万円となりました。これは、利益剰余金が885百万円増加したことと、法人税等税率変更に伴い土地再評価差額金が123百万円増加したこと等によります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が増加したものの、投資・財務活動によるキャッシュ・フローの支出がそれを上回ったことで、前事業年度末に比べ2,229百万円減少し1,074百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,027百万円（前事業年度は158百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益の計上1,629百万円、減価償却費670百万円、売上債権の減少450百万円であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額279百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,252百万円（前事業年度は465百万円の支出）となりました。これは、預け金の増加額が4,220百万円と、有形固定資産の取得による支出531百万円、有価証券取得による支出500百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3百万円（前事業年度は2百万円の収入）となりました。これは、収入の主な内訳は、設備資金の借入実施による有利子負債の増加170百万円であります。支出の主な内訳は、剰余金の配当による支出174百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	69.6	76.6	77.4	79.8	78.1
時価ベースの自己資本比率	48.3	46.4	41.9	39.7	35.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	87.2	27.6	10.2	227.7	17.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	161.3	272.0	860.0	63.2	1,262.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式除く）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当基本方針は、内部留保の充実を図りながら収益に応じた配当を目標といたしております。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、当社は装置産業であることから今後の設備投資を踏まえ、内部留保の充実を図りながら、収益に応じた配当を目標といたしております。よって、当期末配当金につきましては、1株当たり7円（既に実施いたしました中間配当金5円と合わせて年間で12円）の配当とさせていただきます予定であります。次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間10円の配当とさせていただきます予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（電気炉製鋼によるビレットと圧延鋼材の製造・販売、溝形鋼の仕入・販売）子会社（100%出資の㈱コーテツ起業）1社、その他関係会社（当社株式29.2%保有の三井物産㈱、当社株式26.5%保有の阪和興業㈱）2社があります。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社は、環境保全を重視しながら鉄鋼資源の効率的再生システムを極め、高品質を追求し納期管理を徹底することにより顧客満足度を高め、経済の発展と生活の向上に貢献いたします。

### （2）目標とする経営指標

変化の激しい普通鋼電炉業界は、海外要因も加わり近年ますます舵取りが難しくなっております。当社はその中において、製造・販売に亘り市況等に機敏に対応すると共にバランスをとりながら運営し、売上高経常利益率等を高めこれまで以上に効率的経営に努めてまいります。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、形鋼専業メーカーとして顧客ニーズを重視しながら主力の山形鋼販売に注力し、「安全」「効率」「品質」の飽くなき追求・研鑽を通じて産業界に貢献してまいります。

また、環境に配慮した鉄資源のリサイクル活動を通じ、持続的な成長により企業体質の強化を進めつつ、地域経済や活性化に積極的に貢献してまいります。

### （4）会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題としましては、政府の成長戦略により様々な経済政策を背景に、景況感は緩やかな回復基調にあり、鋼材需要は見込まれるものの、円安定着による輸入品のコスト増加から、以前にも増して収益環境は厳しくなると予想されます。

当社といたしましては、このような状況のもと、ステークホルダーとの関係を強化し、企業成長につなげていきたいと考えております。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社の事業は日本国内が主体であること、また、現時点での判断として、将来における海外での事業展開及び国際的な資金調達の要否を勘案した結果、日本基準を採用しております。今後の資本市場の動向、IFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	133,922	88,854
売掛金	3,659,081	3,208,369
商品及び製品	1,257,669	1,112,920
原材料及び貯蔵品	494,096	498,478
前払費用	209	13,762
未収入金	23,078	4,876
預け金	3,170,000	5,206,000
繰延税金資産	81,607	79,051
その他	445	319
流動資産合計	8,820,110	10,212,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,380,162	3,511,796
減価償却累計額	△2,299,224	△2,364,213
建物(純額)	1,080,938	1,147,582
構築物	582,478	620,313
減価償却累計額	△428,089	△441,773
構築物(純額)	154,388	178,539
機械及び装置	14,060,510	14,232,137
減価償却累計額	△10,743,395	△11,148,980
機械及び装置(純額)	3,317,115	※ <sup>3</sup> 3,083,157
車両運搬具	172,628	185,108
減価償却累計額	△149,055	△154,401
車両運搬具(純額)	23,572	30,706
工具、器具及び備品	1,127,804	1,122,926
減価償却累計額	△831,002	△855,433
工具、器具及び備品(純額)	296,801	267,492
土地	※ <sup>2</sup> 4,538,500	※ <sup>2</sup> 4,531,400
建設仮勘定	158,848	140,589
有形固定資産合計	※ <sup>1</sup> 9,570,164	※ <sup>1</sup> 9,379,467
無形固定資産		
ソフトウェア	57,419	38,284
電話加入権	2,283	2,283
無形固定資産合計	59,703	40,568
投資その他の資産		
投資有価証券	18,265	510,350
関係会社株式	60,000	60,000
出資金	3,700	3,700
差入保証金	9,862	10,006
長期前払費用	-	8,209
前払年金費用	55,724	69,640
その他	50,458	51,298
投資その他の資産合計	198,010	713,205
固定資産合計	9,827,878	10,133,241
資産合計	18,647,989	20,345,875
負債の部		

流動負債		
買掛金	787,329	※1 851,739
1年内返済予定の長期借入金	※1 120,004	※1 159,248
未払金	※1 692,384	※1 805,936
未払法人税等	123,796	414,768
未払消費税等	-	172,552
未払費用	20,869	23,795
預り金	139,763	139,714
賞与引当金	122,559	119,769
環境対策引当金	33,450	33,450
その他	1,422	1,293
流動負債合計	2,041,580	2,722,267
固定負債		
長期借入金	※1 241,660	※1 372,738
長期末払金	28,532	28,532
環境対策引当金	107,603	107,603
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,316,874	※2 1,193,269
繰延税金負債	26,006	27,232
固定負債合計	1,720,676	1,729,375
負債合計	3,762,256	4,451,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,453,000	2,453,000
資本剰余金		
資本準備金	981,690	981,690
資本剰余金合計	981,690	981,690
利益剰余金		
利益準備金	21,000	21,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	11,490	10,335
繰越利益剰余金	9,026,555	9,912,730
利益剰余金合計	9,059,046	9,944,065
自己株式	△13,216	△13,241
株主資本合計	12,480,520	13,365,514
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※2 2,405,212	※2 2,528,718
評価・換算差額等合計	2,405,212	2,528,718
純資産合計	14,885,732	15,894,232
負債純資産合計	18,647,989	20,345,875

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	15,793,032	16,908,829
売上高合計	※1 15,793,032	※1 16,908,829
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	723,053	1,010,563
当期製品製造原価	※4 14,082,192	※4 14,081,299
合計	14,805,246	15,091,862
他勘定振替高	※4 3,907	※4 2,489
商品及び製品期末たな卸高	1,010,563	976,132
製品売上原価	13,790,774	14,113,240
売上原価合計	13,790,774	14,113,240
売上総利益	2,002,257	2,795,588
販売費及び一般管理費	※2, ※3, ※4 1,102,563	※2, ※3, ※4 1,209,979
営業利益	899,694	1,585,608
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,756	2,568
作業くず売却益	10,870	15,169
仕入割引	38,627	34,002
その他	7,228	5,827
営業外収益合計	61,482	57,567
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,465	2,352
売上割引	873	584
その他	※4 343	802
営業外費用合計	3,682	3,739
経常利益	957,493	1,639,436
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※5 398	※5 6,292
固定資産受贈益	-	9,625
特別利益合計	398	15,918
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※6 22,561	※6 10,669
投資有価証券評価損	-	7,914
減損損失	※7 830	※7 7,100
特別損失合計	23,391	25,684
税引前当期純利益	934,500	1,629,671
法人税、住民税及び事業税	345,339	566,839
法人税等調整額	13,901	4,235
法人税等合計	359,240	571,075
当期純利益	575,259	1,058,596

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,453,000	981,690	981,690	21,000	—	8,636,835	8,657,835
当期変動額							
特別償却準備金の積立					11,490	△11,490	—
剰余金の配当						△174,132	△174,132
当期純利益						575,259	575,259
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						84	84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	11,490	389,720	401,210
当期末残高	2,453,000	981,690	981,690	21,000	11,490	9,026,555	9,059,046

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,165	12,079,360	2,405,296	2,405,296	14,484,657
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△174,132			△174,132
当期純利益		575,259			575,259
自己株式の取得	△51	△51			△51
土地再評価差額金の取崩		84			84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△84	△84	△84
当期変動額合計	△51	401,159	△84	△84	401,075
当期末残高	△13,216	12,480,520	2,405,212	2,405,212	14,885,732

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,453,000	981,690	981,690	21,000	11,490	9,026,555	9,059,046
当期変動額							
特別償却準備金の積立					△1,155	1,641	486
剰余金の配当						△174,131	△174,131
当期純利益						1,058,596	1,058,596
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						67	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,155	886,174	885,019
当期末残高	2,453,000	981,690	981,690	21,000	10,335	9,912,730	9,944,065

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,216	12,480,520	2,405,212	2,405,212	14,885,732
当期変動額					
特別償却準備金の積立		486			486
剰余金の配当		△174,131			△174,131
当期純利益		1,058,596			1,058,596
自己株式の取得	△24	△24			△24
土地再評価差額金の取崩		67			67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			123,505	123,505	123,505
当期変動額合計	△24	884,994	123,505	123,505	1,008,499
当期末残高	△13,241	13,365,514	2,528,718	2,528,718	15,894,232

## (4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	934,500	1,629,671
減価償却費	681,594	670,177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,702	△2,790
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△2,293	△13,915
受取利息及び受取配当金	△4,756	△2,568
支払利息	2,465	2,352
固定資産売却損益 (△は益)	△398	△6,292
固定資産除却損	14,920	10,669
減損損失	830	7,100
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	7,914
固定資産受贈益	-	△9,625
売上債権の増減額 (△は増加)	△288,203	450,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△263,878	140,366
その他の資産の増減額 (△は増加)	38,420	△3,325
仕入債務の増減額 (△は減少)	△490,456	246,387
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,650	172,552
その他の負債の増減額 (△は減少)	20,048	6,963
その他	-	785
小計	558,440	3,307,136
利息及び配当金の受取額	4,537	2,480
利息の支払額	△2,514	△2,397
法人税等の支払額	△401,626	△279,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,838	3,027,287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△468,785	△531,521
有形固定資産の売却による収入	2,778	4,597
無形固定資産の取得による支出	△23,906	△4,484
預け金の増減額 (△は増加)	-	△4,220,000
その他の支出	△1,064	△984
その他の収入	25,510	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,467	△5,252,391
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	400,000
短期借入金の返済による支出	-	△400,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△123,336	△129,678
自己株式の取得による支出	△51	△24
配当金の支払額	△174,286	△174,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,326	△3,963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△304,303	△2,229,067
現金及び現金同等物の期首残高	3,608,225	3,303,922
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,303,922	※1 1,074,854

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

## (2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	8~50年
機	械及び装置	5~14年

## (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 4 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与に充てるため翌期支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として貸借対照表に計上しております。

また、会計基準変更差異(422,700千円)については15年による按分額を費用処理しております。

## (3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

また、土地の用途変更に係る支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。

## 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 資産につき設定している担保権の明細

## (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
土地	4,502,700千円	(4,364,700)千円	4,502,700千円	(4,364,700)千円
建物	1,073,798千円	(1,073,798)千円	1,141,007千円	(1,141,007)千円
構築物	154,388千円	(154,388)千円	178,539千円	(178,539)千円
機械及び装置	3,317,115千円	(3,317,115)千円	3,083,157千円	(3,083,157)千円
工具、器具及び備品	0千円	(0)千円	0千円	(0)千円
計	9,048,002千円	(8,910,002)千円	8,905,404千円	(8,767,404)千円

( )は工場財団組成分であり、内数であります。

## (2) 担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	110,004千円	149,248千円
長期借入金	206,660千円	347,738千円
買掛金	一千円	306,901千円
未払金	26千円	95千円
計	316,690千円	803,983千円

## ※2 土地の再評価について

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」により算出した価格に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,250,000千円	2,275,000千円

## ※3 圧縮記帳額

当事業年度において、国庫補助金の受入に伴い取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械装置44,049千円であります。

## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
関係会社への売上高	1,021,298千円	3,010,360千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
運送費	567,689千円	635,512千円
賞与引当金繰入額	22,194千円	19,345千円
退職給付費用	4,987千円	3,537千円
減価償却費	34,348千円	32,488千円
計	629,220千円	690,882千円
おおよその割合		
販売費	60%	60%
一般管理費	40%	40%

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	11,791千円	9,169千円
計	11,791千円	9,169千円

※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
当期製品製造原価	3,071千円	2,334千円
販売費及び一般管理費	38千円	154千円
営業外費用	33千円	－千円
構築物	764千円	－千円
計	3,907千円	2,489千円

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	94千円	6,292千円
工具、器具及び備品	303千円	－千円
計	398千円	6,292千円

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
建物	9,135千円	5,161千円
機械及び装置	3,711千円	4,137千円
工具、器具及び備品	9,715千円	1,370千円
計	22,561千円	10,669千円

## ※7 減損損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

- (1) 当社は電炉事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとして、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当事業年度において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上しております。

用途 厚生施設跡地他  
場所 栃木県小山市他  
種類 土地

- (2) 遊休資産である土地について地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(830千円)として特別損失に計上しました。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による鑑定評価を基礎として算定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

- (1) 当社は電炉事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとして、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当事業年度において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上しております。

用途 厚生施設跡地他  
場所 栃木県小山市他  
種類 土地

- (2) 遊休資産である土地について地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,100千円)として特別損失に計上しました。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による鑑定評価を基礎として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,446,000	—	—	17,446,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,723	120	—	32,843

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得 120株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,066	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	87,066	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,065	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,446,000	—	—	17,446,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,843	57	—	32,900

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得 57株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,065	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	87,065	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,891	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	133,922千円	88,854千円
預入期間が3ヶ月以内の預け金	3,170,000千円	986,000千円
現金及び現金同等物	3,303,922千円	1,074,854千円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	43,361千円	39,320千円
未払事業税	8,488千円	29,667千円
会員権評価損	592千円	3,074千円
減損損失	51,037千円	48,492千円
環境対策引当金	49,904千円	45,221千円
長期未払金	10,094千円	9,147千円
その他	29,757千円	10,064千円
繰延税金資産小計	193,236千円	184,987千円
評価性引当額	△111,629千円	△105,935千円
繰延税金資産合計	81,607千円	79,051千円
繰延税金負債		
前払年金費用	△19,715千円	△22,326千円
特別償却準備金	△6,291千円	△4,905千円
繰延税金負債合計	△26,006千円	△27,232千円
繰延税金資産の純額	55,600千円	51,819千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.38%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は123百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三井物産株式会社	東京都千代田区	341,481,648	総合商社	直接 29.2	当社製品の販売	製品の販売	1,019,007	売掛金	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。  
 3. 工場財団として有形固定資産8,910,002千円を担保に供しております。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャル・サービス株式会社	東京都千代田区	2,000,000	金融サービス業	—	資金運用	資金の運用	4,080,000	預け金	3,170,000
							利息の受取	4,435	未収入金	218
その他の関係会社の子会社	三井物産スチール株式会社	東京都港区	9,620,000	商社	—	当社製品の販売等	製品の販売	4,394,734	売掛金	1,425,806
							副産物の販売	8,202	未収入金	331
							原材料等の購入	3,361,412	買掛金	245,955

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ① 資金の運用及び利息に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。  
 ② 製品の販売及び副産物の販売についての価格その他の条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。  
 ③ 原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三井物産株式会社	東京都千代田区	341,481,648	総合商社	直接 29.2	当社製品の販売	製品の販売	966,453	売掛金	—
その他の関係会社	阪和興業株式会社	大阪市中央区	45,651,276	総合商社	直接 26.5	当社製品の販売と原材料等の購入	製品の販売	2,043,231	売掛金	347,672
							原材料等の購入	758,728	買掛金 未払金	97,760 4,825

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ① 製品の販売価格は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。  
 ② 原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。  
 3. 三井物産株式に工場財団として有形固定資産8,905,404千円を担保に供しております。  
 4. 平成26年7月9日をもって阪和興業株式会社がその他の関係会社となったため、取引金額は同月以降の取引高を記載しております。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャル・サービス株式会社	東京都千代田区	2,000,000	金融サービス業	—	資金運用	資金の運用	10,120,000	預け金	5,206,000
							利息の受取	2,221	未収入金	87
その他の関係会社の子会社	三井物産スチール株式会社	東京都港区	9,620,000	商社	—	当社製品の販売等	製品の販売	3,289,454	売掛金	333,759
							副産物の販売	547	—	—
							原材料等の購入	2,274,364	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ① 資金の運用及び利息に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。  
 ② 製品の販売及び副産物の販売についての価格その他の条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。  
 ③ 原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、鉄鋼事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	854円86銭	912円77銭
1株当たり当期純利益金額	33円4銭	60円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	575,259	1,058,596
普通株式に係る当期純利益 (千円)	575,259	1,058,596
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,413	17,413

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	14,885,732	15,894,232
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,885,732	15,894,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	17,413	17,413

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## 比較生産実績

品目	前事業年度 自：平成25年4月1日 至：平成26年3月31日	当事業年度 自：平成26年4月1日 至：平成27年3月31日
	数量（トン）	数量（トン）
鋼材	154,835	157,993
鋼片	249,467	260,778

## 比較販売実績

品目	前事業年度 自：平成25年4月1日 至：平成26年3月31日		当事業年度 自：平成26年4月1日 至：平成27年3月31日	
	数量（トン）	金額（千円）	数量（トン）	金額（千円）
鋼材	149,472	10,920,290	155,680	11,776,973
鋼片	95,964	4,700,314	104,843	4,942,511
その他	—	172,426	—	189,344
計	245,436	15,793,032	260,523	16,908,829

## (2) 役員の変動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他役員の変動（平成27年6月25日付予定）

取締役（監査等委員である者を除く。）候補

取締役製造部長 安保 義久（現職 取締役製造部長兼工務部長）

取締役営業部・購買部・

総務部管掌 石井 政史（現職 取締役営業部・総務部管掌）

取締役副工場長兼

工務部長 富田 正夫（現職 (株)コーテツ起業社長）

監査等委員である取締役候補

取締役 峯岸 裕（現職 取締役購買部管掌）

社外取締役 宇津木 修（現職 社外監査役）

社外取締役 池田 文美（現職 社外監査役）

退任予定監査役 上野 秀男（現職 常勤監査役）